

## 電気の供給を受ける契約 平成24年度実績調査（概要）

調達機関： 独立行政法人国立成育医療研究センター

### （1）裾切りによる入札の実績実績

電力の契約締結件数		予定使用電力量合計
総数 ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	左記のうち入札(裾切り方式)による契約件数	(A) 入札(裾切り方式)における 予定使用電力量(kWh)の 合計
	1 件	うち 0 件 0 kWh

注)平成23年度中に締結した契約件数が対象(契約締結日が平成23年度中のもの)。  
複数年契約の場合は平成23年度が初年度の場合に該当する。

### （2）電力の使用実績

電力の使用実績(kWh/年)		
総数 ※入札(裾切り方式)によらない場合を含む	(B-1) 左記のうち、入札(裾切り方式)が不可能であった施設の使用電力量	(B-2) 左記のうち、入札(裾切り方式)は可能であったが実施しなかった施設の使用電力量
	24,767,090 kWh	24,767,090 kWh 0 kWh

注1)以下の事由のいずれかに該当する場合に「入札(裾切り方式)が不可能であった」とする。

- ア)50kW未満の契約である
- イ)賃貸ビル等に入居しており、電力会社とは直接契約をしていない
- ウ)電力供給会社が3者に満たない
- エ)長期契約期間中(2年目以降)である
- オ)裾切りの入札告示に参加者がいない
- カ)不落随意契約

注2)総数には入札(裾切り方式)によるものを含む。

注3)施設の平成24年度(平成24年4月～平成25年3月)1年間分の使用電力量を合計すること。

### （3）入札(裾切り方式)を実施しなかった理由

(B-2入札(裾切り方式)が可能であったが実施しなかった施設があった場合に回答)

※該当する理由の例

- ・安定供給等に疑問がある
- ・特別な契約等により、安価な調達が可能
- ・内部で入札のための準備が整っていない

■ ⇒ [様式1-3]に入札(裾切り方式)を実施しなかった理由を個別に記述すること







# 電気の供給を受ける契約 平成24年度実績調査（未実施の理由）

調達機関: 独立行政法人国立成育医療研究センター

※「入札(裾切り方式)が可能であったが実施しなかった」ものについて、その理由を記入すること。  
 ※「入札(裾切り方式)が不可能であった」場合(下記)は下表には記入しない。

- ア) 50kW未満の契約である
- イ) 賃貸ビル等に入居しており、電力会社とは直接契約をしていない
- ウ) 電力供給会社が3者に満たない
- エ) 長期契約期間中(2年目以降)である
- オ) 不落随意契約

※該当する施設がない場合は右欄で「該当なし」を選択すること⇒

該当なし

番号	施設名等	一般電気事業者名	使用電力量 (kWh/年)	入札(裾切り方式)を実施しなかった理由	備考
例)	△△事務所	東京電力	123,456	入札(裾切り)を実施するか否かの判断が遅れたため	平成25年度から実施予定
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					

39					
40					

## 自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成24年度実績調査（概要）

調達機関：独立行政法人国立成育医療研究センター

### （1）総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
0 台	うち 0 台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
0 台	うち 0 台

注) 短期間のレンタルを除き、概ね(※)1年程度以上の場合及びそれ以下の期間だが環境配慮契約した場合に限る。  
 ※「概ね」とは、契約手続き上、微妙に1年に満たない契約を含むという意味。例えば、4月6日から翌年3月31日までの契約であれば契約期間は1年に満たないが、「概ね1年程度以上」に該当する。

### （2）総合評価落札方式を採用しなかった理由 （総合評価落札方式によらない調達があった場合に回答）

## 自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成24年度実績調査（個別調達用）

※総合評価落札方式を実施した場合のみ記入する

調達機関: 独立行政法人国立成育医療研究センター

※総合評価落札方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択すること **実績なし**

車両 NO ※1	仕様						総合評価落札方式					入札結果							
												落札者			最低価格を提示した者 (最低価格を提示したものが落札した場合は記入不要)				
	購入／ 賃貸借	車種 ※2	燃料 ※3	排気量の 目安 (cc)	年間想定 走行距離 (km/年)	想定供用 期間(年) ※4	標準点 (点)	加算点の 満点 (点)	燃費 目標値 (km/ℓ)	燃費 基準値 (km/ℓ)	入札申 込者数	価格 (万円)	燃費 (km/ℓ)	車両 重量 (kg)	価格 順位 ※5	燃費 順位 ※6	価格 (万円)	燃費 (km/ℓ)	車両 重量 (kg)
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

- ※1 車両NO 調達車両1台当たり1行記入
- ※2 車種 乗用車／貨物車／その他(具体的に)
- ※3 燃料 ガソリン／軽油／LPG／天然ガス／電気／その他(具体的に)
- ※4 想定供用期間 賃貸借の場合は賃貸借期間
- ※5 価格順位 最低価格を提示した車を1位とする
- ※6 燃費順位 最も燃費がよい車を1位とする



## 船舶の調達に係る契約 平成24年度実績調査（概要）

調達機関：行政法人国立成育医療研究セン

(1) 環境配慮型船舶プロポーザル方式の実績

船舶の調達における概略設計又は基本設計に関する業務の発注件数	
総数 ※環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない場合を含む	左記のうち環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した件数
0 件	

注) 自機関において設計した船舶は対象としない

(2) 環境配慮型船舶プロポーザル方式を採用しなかった主な理由  
(環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない調達があった場合に回答)

理 由	件数
ア) 当該船舶の用途に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される	
イ) 温室効果ガス等の排出の削減について設計上の工夫の余地がほとんどない	
ウ) その他	

上記、ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情

(3) 環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した場合、設計者に求めたテーマ

(4) 小型船舶（エンジンのみの調達を含む）の調達実績

小型船舶(エンジンのみの調達を含む)の調達件数	
総数 ※「環境配慮契約」によらない場合を含む	左記のうち、「環境配慮契約」を実施した件数

注1) 燃料を必要としない船舶(手漕ぎボート等)は対象としない

注2) 「環境配慮契約」について

調達者において当該船舶の推進機関(原動機)に求める要件を定め、原則としてその要件に推進機関の燃料消費率等の基準を定めて仕様書等に明記したものを「環境配慮契約」とする。

(5) 小型船舶（エンジンのみの調達を含む）の調達において環境配慮契約を実施しなかった理由

※「当該船舶の用途等に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される」以外の理由がある場合



## 省エネルギー改修事業に係る契約 平成24年度実績調査①

調達機関：独立行政法人国立成育医療研究センター

※フーズビリティスタディの実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒

実績なし

## フーズビリティ・スタディの実施状況

1	対象施設名					
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力 kW
		空調設備				
	フーズビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果	
備考						
2	対象施設名					
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力 kW
		空調設備				
	フーズビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果	
備考						
3	対象施設名					
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力 kW
		空調設備				
	フーズビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果	
備考						
4	対象施設名					
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力 kW
		空調設備				
	フーズビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果	
備考						
5	対象施設名					
	施設概要	延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟	契約電力 kW
		空調設備				
	フーズビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果	
備考						

## 省エネルギー改修事業に係る契約 平成24年度実績調査②

調達機関： 独立行政法人国立成育医療研究センター

※省エネルギー改修事業の実績がない場合で右欄に「実績なし」を選択⇒

実績なし

1	事業主	記入例：〇〇省〇〇局			
	対象施設名				
	施設概要 (※階数、築年数は主たる建築物を記載)	所在地			
		延床面積計	m <sup>2</sup>	棟数	棟
		階数		築年数	年
		空調設備	記載例(主に熱源設備を記載)：●●冷凍機〇kW×●●台、〇〇ボイラー〇kW×●●台		
	契約方式・期間	1 ギャランティード・セイビングス契約		2 シェアード・セイビングス契約	
		3 その他 (具体的に： )			
		期間	平成	年 ~ 平成	年
	事業規模 (支払金額)	初年度	円/年	2年目以降	円/年
	タイプ	1 設備更新型ESCO事業である		2 設備更新型ESCO事業ではない	
	事業方式	1 BTO方式		2 BOT方式	
	入札方式	1 総合評価落札方式		2 企画競争	3 その他 ( )
	請負業者				
	補助金	1 有 (補助率 〇/〇)		2 無	
省エネルギー効果等 (※施設全体基準とする)		改修前(実績等(3箇年の平均))	改修後(見込も可)		
	データの期間	平成〇年〇月~平成〇年〇月		平成〇年〇月~平成〇年〇月 or 見込み	
	エネルギー使用量	GJ		GJ	
	電気使用量	kWh		kWh	
	A重油使用量	kL		kL	
	熱使用量	GJ		GJ	
	ガス使用量	Nm <sup>3</sup>		Nm <sup>3</sup>	
	水使用量	m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	
	その他( )				
	光熱水費	円		円	
CO2排出量	t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		
省エネルギー率	%		CO <sub>2</sub> 削減率	%	
主な省エネルギー項目					

## 省エネルギー改修事業に係る契約（【経年】未実施の理由）

調達機関： 独立行政法人国立成育医療研究センター

- (1) 平成19年度以降のESCO事業及びフィージビリティ・スタディの実施件数  
及び省エネ改修事業の実施件数

	件数
平成19年度以降のESCO事業の契約件数(累計)	0 件
平成19年度以降のフィージビリティスタディ実施件数(累計)	0 件
フィージビリティスタディの実施件数のうち、債務負担年限が10年より長ければESCO事業実施の可能性があった件数	0 件
平成19年度以降の省エネ改修事業※の契約件数(累計)	0 件

※ESCO事業には当たらないが、省エネ機器・設備の更新等の事業

- (2) 平成19年度以降、一度もESCO事業及びフィージビリティ・スタディを実施しなかった理由

【該当するものに全て○】

※上表の記入欄がいずれも「0件」の場合のみ

	該当
ア) ESCO事業の効果が期待できるほどの大規模施設がない	○
イ) ESCO事業の効果が期待できるほどの古い施設がない	○
ウ) 環境配慮契約法基本方針で「ESCO事業を可能な限り幅広く導入する」とされていることが認知されていない	○
エ) 施設の長期供用計画を検討する段階でESCO事業導入を断念した	○
オ) フィージビリティ・スタディの実施に係る手続きがわからない	○
カ) 機関内に、施設の設備・エネルギー管理に係る体制がない	○
キ) その他	

↓  
その他の詳細

※賃貸ビル等に入居している場合はア)に該当する

## 建築物の設計に係る契約 平成24年度実績調査（概要）

調達機関：独立行政法人国立成育医療研究センター

### （1）環境配慮型プロポーザル方式の実施実績

建築物の建築（新築）に係る設計業務		建築物の大規模な改修工事に係る設計業務
<b>総数</b> ※環境配慮型プロポーザル方式によらない場合を含む	左記のうち環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数	環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数

※総数には改修工事に係る設計業務は含まない。

### （2）環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主たる理由 （環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった設計業務がある場合に記入）

理 由	件数
ア)極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	
イ)設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業	
ウ) 宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業	
エ) 特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業	
オ) その他	

上記、エ)又はオ)に該当する設計業務がある場合、その事情

### （3）環境配慮型プロポーザル方式における提案の契約図書への反映状況

環境配慮型プロポーザル方式を実施した事例における提案の設計への反映状況	
既に施工を開始している事業件数	左記のうち、プロポーザル方式における設計事業者の環境配慮の提案を実際に契約図書に明記した件数

# 建築物の設計に係る契約 平成24年度実績調査（個別施設用）

調達機関：独立行政法人国立成育医療研究センター

※環境配慮型プロポーザル方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒ 実績なし

## 環境配慮型プロポーザル方式の実施状況

1	事業名				
	事業区分	←新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途			構造
		延床面積	m <sup>2</sup>	敷地面積	m <sup>2</sup>
		高さ	m	階数	地上 地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法：				
	評価結果：				
	LCCO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	CO <sub>2</sub> 削減量	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	
2	事業名				
	事業区分	←新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途			構造
		延床面積	m <sup>2</sup>	敷地面積	m <sup>2</sup>
		高さ	m	階数	地上 地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法：				
	評価結果：				
	LCCO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	CO <sub>2</sub> 削減量	kg-CO <sub>2</sub> /年・m <sup>2</sup>	

## その他環境配慮契約の推進に関する重要事項等 調査

調達機関： 独立行政法人国立成育医療研究センター

- (1) 「すべての契約における環境配慮契約の推進」について  
電気・自動車・船舶・ESCO・建築設計・産業廃棄物処理 以外に環境配慮を実施している契約があれば、その概要を記入してください。

- (2) 環境配慮契約法、基本方針、解説資料、本実績調査について  
今後に向けた提案・要望等があれば記入してください。

- (3) 環境配慮契約によるメリットについて  
環境配慮契約を実施することによるメリットがあれば記入してください。